

第 47 回北区区政会議 事前質問に対する回答

北区役所

事前質問票

(北区区政会議委員：笠井 あゆみ)

質問項目

「自助」防災の啓発について

関連資料

資料 1 の 17 ページ

質問内容

大阪北区ジシン本という形で「自助」の啓発のためのガイドブックを北区は独自に持っており、コミュニティが希薄になった都市型防災のあり方のひとつとして、「自助」知識を得ることが実現可能となっているが、まだまだ区民の認知度、本に関する知識の習得、などの面で目標に達しているとはいいいがたい中、マンション、障がい福祉事業所、学校、企業などさまざまな北区にあるコミュニティに対して、継続的に年に数回でもアプローチする方法が広報紙わがまち北区以外には構築できないのだろうか？と考えてみるところです。

防災に関する一般市民へとアプローチする広報、イベント周知など、地域活動と連携した取組の施策が今後北区一律支援されるような方向性がありますでしょうか。

【回答欄】

(北区役所担当課：地域課)

北区では、地域での防災訓練をはじめ、児童生徒への防災教育や企業事業所等での出前講座など様々な取組を進めてきました。一方で、自然災害の発生時や関連する報道等が流れるたびに、防災への意識は一時的には高まりますが、それを自分事として継続的に考え、行動に移せる方は残念ながら多くないと想定しております。

今後も、防災に関する取組や「自助」「共助」の重要性を周知していくことは非常に重要だと考えております。広報紙やSNSなど既存の媒体に加え、日ごろの地域活動や防災以外の各種活動も機会をとらえ情報発信に努めてまいります。また、防災訓練の技術的支援、備蓄物資の有効活用、地域防災リーダーのスキルアップなど地域に対する支援についても引き続き関係機関と連携し進めてまいります。

事前質問票

(北区区政会議委員：島村 恭平)

質問項目

介護予防について

関連資料

資料 1 の 23 ページ

質問内容

「北区将来ビジョン 2025～2034 年（案）」では、「施策の方向性」の第 1 項目において、介護予防を目的とした「いきいき百歳体操」「はつらつ脳活性化教室」等を推奨することで健康づくりを推進するとしています。また、「令和 7 年度 北区運営方針（案）」では、具体的なアウトカム指標として、実施会場数及び参加者数が定められています（26 か所以上・350 人以上）
上記に関して「いきいき百歳体操」「はつらつ脳活性化教室」の事業概要及び直近の事業実績（実施会場数、参加者数、平均年齢、男女比等）についてご教示願います。

また、令和 7 年度当初予算（案）主要事業として発表された「介護予防の更なる推進“すかい”プロジェクト」との関係性（住み分け、事業連携等）についてご説明願います。

【回答欄】

(北区役所担当課：健康課・福祉課)

北区では、介護予防に効果があるとされる「いきいき百歳体操」や「はつらつ脳活性化教室」を各地域で実施しています。

「いきいき百歳体操」は、米国国立老化医学研究所が推奨する運動プログラムを参考に高知市が開発した重りを使った筋力運動の体操で、当区では平成 20 年度から実施しています。

「はつらつ脳活性化教室」は、平成 22 年から当区が独自で実施している教室で、転出入が多い当区で教室への参加を通じ新たな人間関係を作り、自ら認知症予防活動を実践できるよう「頭」「体」「心」の 3 要素をバランスよく無理なく効果的に実施していくプログラムとなっています。

コロナ禍での外出自粛など社会参加の機会が減少したことに伴い参加者の減少が見られたものの参加者は徐々に増加しており、現時点で区内 26 か所の会場で 350 人が参加しています。（参加者の平均年齢・男女比は不明です。）

大阪市では、高齢者がいきいきと暮らし続けられるよう、これまで以上に介護予防の取組を推進することとしており、令和 7 年度からは、介護予防への参加促進に向けた施策『介護予防

の更なる推進「“すかい”プロジェクト」～「すこやかに「か」いご予防で「い」い人生～」として、これまであまり関心のなかった人達へ介護予防の取組を「知る」「始めてみる」「楽しむ」「広げる」の4つの柱を掲げ、「ガイドブックの作成」「アプリを活用した運動・外出促進事業」「民間企業が有する資源等の調査」等の各種事業を実施することとしています。

北区としては、大阪市全域で展開される介護予防の各種事業と、北区の特性に応じ地域で取り組む「いきいき百歳体操」や「はつらつ脳活性化教室」等の取組と適切に連携・協働して、各々の特徴やメリットが最大限に発揮されるよう高齢者の介護予防をさらに推進・支援してまいります。

事前質問票

(北区区政会議委員：笠井 あゆみ)

質問項目

地域コミュニティの活性化について

関連資料

資料 1 の 26 ページ

質問内容

マンション 9 割、人口 25～49 歳の増加、地域コミュニティの希薄化、孤独、不安、実は他の区にはない「福祉視点」が必要なのではという点ではいかがでしょうか？

地域—マンションの橋渡しもながら課題となっており、学校教育などを通して、親同士がつながる力も弱まっており、ますます小さな課題が大きくなっていき、「不登校」などの増加も現実である。

一方、担い手の偏り、新たな若者世代の取り組む市民活動と行政の出会いのチャンス構築など急務であると思う中、行政的に市民活動との接点の持ち方の難しさや、施策と市民活動の取り組む課題のマッチングなど、必要だが、難しい北区の現状をお聞きしたいです。

【回答欄】

(北区役所担当課：地域課・福祉課)

北区では、大幅な人口流出入の一方で、高齢者の単独世帯や子育て層の増加等が続き、地域における人とのつながりの希薄化や、大規模マンションによる新たな住民コミュニティの形成など、地域コミュニティの様子が移り変わっています。

このような中、住民の約 9 割がマンション居住者であることにより、居住者間の交流が難しく、共働きが主流であることで多忙な現役世代が地域活動に参加することが難しいことなどの理由で、担い手不足や役員の高齢化など、担い手の偏りが課題となっています。地域の祭りなどのイベントには多くの参加者がいるものの、それ以外の地域活動については、周知不足や金銭面、労力面の負担感もあり、地域活動の担い手となる人材の確保には至っていないのが現状です。

そこで、北区では、マンションや戸建ての居住者や世代を問わず、誰もが必要性を感じる「防災」をテーマとしたマンションでの取り組みを支援し、それらへの参加をきっかけに地域との「つながり」づくりや居住者間の交流拡大を図っています。併せて、広報紙をはじめ、様々な SNS 等を活用して地域活動の認知・理解を目指し、あらゆる世代に向けて地域活動や地域情報

の発信を行っているところです。

また、社会福祉法に掲げる「地域共生社会の実現」を目指し、令和7年3月に策定予定の第3期北区地域福祉計画において新たな地域コミュニティづくりの視点を掲げ、近隣の関係づくりによる日頃からの見守り体制の構築など、すべての住民が地域で孤立することなく、誰もが地域でつながり、支えあって暮らせるまちづくりを目指すこととしています。